

平成 16 年 10 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社

上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所ヘラクレス市場

コード番号 4355

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.j-longlife.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤正一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 大植史義 TEL (06) 6458 - 7131

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1 16 年 4 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 4 月中間期	1,189	(29.2)	164	(61.6)	144	(46.7)
15年 4 月中間期	920	(30.6)	101	(52.7)	98	(114.1)
15年10月期	2,088		329		326	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 4 月中間期	73	(37.4)	6,181	86	6,163	20
15年 4 月中間期	53	(110.3)	4,688	57		
15年10月期	178		15,649	22		

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 - 百万円 15年4月中間期 - 百万円 15年10月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年4月中間期 11,854.97株 15年4月中間期 11,373.88株 15年10月期 11,383.74株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 4 月中間期	0	00		
15年 4 月中間期	0	00		
15年10月期			3,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 4 月中間期	4,816	2,624	54.5	188,910 94
15年 4 月中間期	2,443	1,182	48.4	103,753 82
15年10月期	2,807	1,306	46.6	114,709 19

(注) 期末発行済株式数 16年4月中間期 13,893.44株 15年4月中間期 11,393.44株 15年10月期 11,393.44株
 期末自己株式数 16年4月中間期 1.60株 15年4月中間期 1.60株 15年10月期 1.60株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 4 月中間期	78	1,622	1,897	711
15年 4 月中間期	166	125	26	202
15年10月期	599	401	26	358

2 16 年 10 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	2,720	450	250	1,750 00	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9,703円93銭

平成16年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月18日付をもって1株を2株に株式分割いたします。1株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割後の期中平均株式数 (25,762.76株) により算出しております。

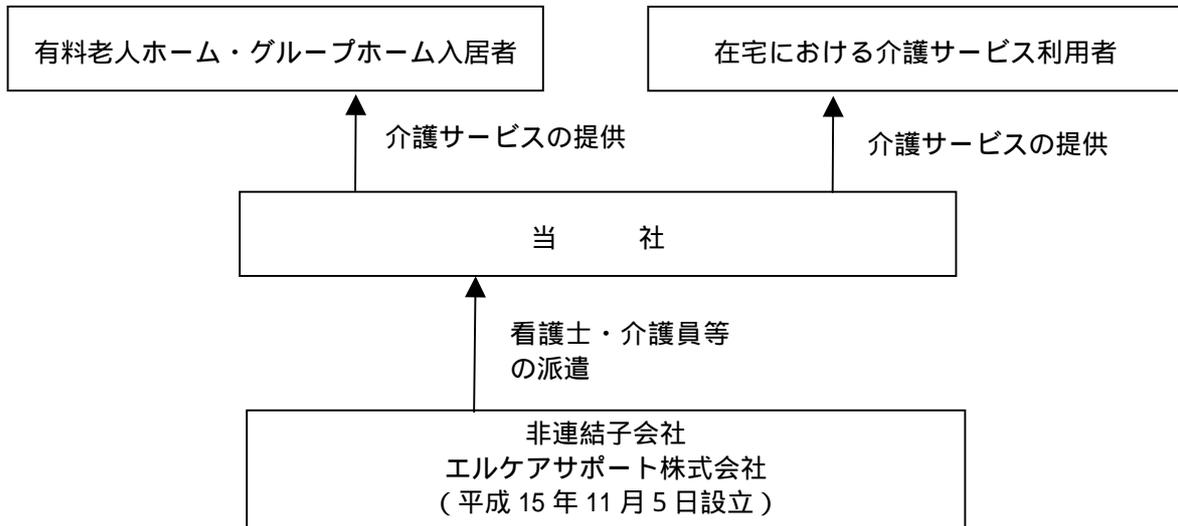
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、ホーム介護事業、在宅介護事業および介護サービス業に特化した人材派遣業を営んでおります。その主な介護サービスは、有料老人ホーム・グループホームの運営、訪問入浴・訪問介護を行っております。

子会社のエルケアサポート株式会社は、主に有料老人ホームや老人福祉施設に看護師・介護員等を派遣する介護サービス事業に特化した人材派遣業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、お年寄りに対する「尊厳」と「愛」、それが私たちの原点です。当社では、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業を拡大してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

(1) 経営の基本理念

当社は、お客様に最高の高齢者介護サービスのご満足をご提供する企業として、その社会的使命を果たすべく、企業コンセプトとして「Elderly Service Top」を掲げ、高齢者サービスのトップ企業として邁進してまいります方針です。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- 元気な高齢者に喜んでいただけるトップクラス企業
- 中流～富裕所得層にご満足頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けしており、事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末の配当につきましては、平成16年4月30日を基準日、平成16年6月18日を効力発生日として1株に対して2株となる株式分割を行ないますので1株当たり1,750円の配当とさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様へ投資しやすい環境を整備することが、資本政策上の重要課題と位置付けております。本年3月に実施いたしました公募増資およびこれに関連したオーバーアロットメントによる売出しに伴う増資により新たな株主となっただいた皆様を含め、所有株式1株に対して2株となる株式分割（基準日 平成16年4月30日、効力発生日 平成16年6月18日、配当起算日 平成16年5月1日）を実施することを取締役会で決議いたしました。今後も企業成長にあわせ、機動的な流動性向上策を実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では株主重視の観点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり当期純利益（EPS）および株主資本当期純利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社の積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率15%以上を経営指標の目標と掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に促えて、高齢者が生活に不安なく、のびのびと自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」、自分らしい、いきいきとした生活ができる生活環境づくりに取り組みます。具体的には、5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに低減して独自の収益モデルを構築する。採算性を重視し、規模よりも質と収益性を重視する。大都市圏（関東・関西）を中心に、有料老人ホームに注力し年間10棟をメドに積極展開する。中流～富裕所得層をメインターゲットに据える。M&Aに注力する。高齢者住宅のリフォームや資産管理など他の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。積極的に株主に還元するなどの諸施策を漸次実施してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社はホームの新設、介護サービス拠点の増設ペースを加速することで事業拡大を目指しております。そのためには、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のための社内体制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を維持するための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。

社内体制の強化

事業規模を拡大していくことは、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントと考えております。それぞれのスタッフを増員して社内体制を強化してまいります。

優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化の根本は、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。質の高いワンストップ型サービスを継続的に提供するために、この二大事業のバランスのとれた拡大が、安定的な経営の発展に重要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コンポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、法令を遵守し、経営の透明性を高め、取締役会での活発な議論を行ない、意思決定のスピードアップを図り、株主の利益が最大になるように統治しなければならないと考えております。また、会社の中長期的な利益増大の観点から、株主以外のステークホルダーの利益も尊重すべきであると考えております。当社では平成 15 年 2 月から執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しております。その結果、機動的かつ効率的な意思決定および業務執行責任の明確化ができる体制となっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は代表取締役 2 名、取締役 3 名で構成されており、毎月中旬に 1 回の定例会議のほか、必要に応じて随時会議を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。

監査役 2 名は、定例取締役会のほか随時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行なうなど、経営への監視機能を発揮しております。また、会社情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図り企業力の強化に邁進する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当期におけるわが国経済は、米国・中国を中心とした輸出の拡大を背景に、企業収益の改善および民間設備投資の持ち直しなどを背景に、株価も上昇傾向で推移するなど景気の先行きに明るい兆しが見られました。しかしながら、雇用・所得環境は依然厳しく、年金制度への将来不安などもあり消費者マインドの低迷が続き、家計レベルでの景気回復を実感するまでには至らない状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、介護保険制度の施行から 4 年が経過し保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護（要支援）認定者数」は平成 16 年 1 月末に 377 万人（前年比 12.1% 増）となり、うちサービス利用者は 85% の 309 万人（前年比 13.4% 増）と着実に増加しております。このような状況下、介護関連企業の新規上場が相次ぎ介護業界が成長産業として再び注目を浴びるようになりました。

当社ではこのような事業環境の中で、長期安定成長の事業基盤構築に向け、ホーム増設やサービス事業拠点の拡充、介護用品販売およびレンタル事業の開始、介護分野の人材派遣会社「エルケアサポート株式会社」の設立など積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間会計期間の売上高は 1,189 百万円（前年同期比 29.2% 増）となりました。利益につきましては、営業利益は 164 百万円（前年同期比 61.6% 増）、経常利益は 144 百万円（前年同期比 46.7% 増）、中間純利益は 73 百万円（前年同期比 37.4% 増）となりました。

当中間会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前年同期比
ホーム介護事業	860,439	72.3%	37.6%
在宅介護事業	282,110	23.7%	4.4%
その他の事業	47,093	4.0%	84.9%
合 計	1,189,642	100.0%	29.2%

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たな有料老人ホーム建設の取り組みと積極的な販売活動を展開した結果、ロングライフうつぼ公園およびロングライフ上野芝の既存施設の入居率向上に加え、ロングライフ甲子園口（平成16年4月オープン）の販売が寄与し、売上高は8億60百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業においては、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、ヘルパーステーションの増設、介護用品レンタルおよび販売事業を当期からはじめました。レンタル事業は徐々に契約が積み上がっており下期以降に成果が現れてきます。その結果、売上高は2億82百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」については、介護業界への転職者が増加するなか昨年4月になんば校・三宮校を開校し、この分野の売上高が増加しました結果、売上高は47百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により78百万円増加、投資活動により1,622百万円減少、財務活動により1,897百万円増加しました。この結果、前事業年度末に比べ353百万円増加し、当中間会計期末における資金残高は711百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78百万円となりました。これは主に税引前中間純利益137百万円、減価償却費48百万円、未払金の増加28百万円などによる資金増加と、法人税等の支払131百万円、売上債権の増加51百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,622百万円となりました。これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出1,681百万円による資金減少と、定期預金の払戻しによる収入100百万円などの資金増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,897百万円となりました。これは公募増資における株式発行による収入1,262百万円、長期借入金による純収入670百万円および配当金の支払35百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
自己資本比率(%)	48.4	54.5	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	117.0	251.5	151.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,891.3	27.7	14,266.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：(期末株価終値 × 期末発行済株式総数) / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 通期（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）業績の見通し

当事業年度におきましては、新しいホームが次々と5箇所オープンになります。上期にはロングライフ甲子園口を4月にオープンしました。下期にはラビアンローズ上野芝を6月にオープン、ロングライフ高槻 号館・ 号館を8月にオープン、ロングライフ桃山台を9月にオープンの予定をしております。営業活動を強化して次々と立ち上がるホーム販売により、更なる業績の向上をはかってまいります。

当事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,720百万円(前期比30.2%増)、経常利益450百万円(前期比37.7%増)、当期純利益250百万円(前期比40.3%増)を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、平成16年6月18日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施することから、1株につき1,750円を予定しております。

(注)上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	442,722		881,532		598,485	
2. 売掛金	164,067		221,831		170,513	
3. たな卸資産	941		1,695		636	
4. 繰延税金資産	12,859		19,706		30,256	
5. その他	34,144		43,265		33,628	
6. 貸倒引当金	170		-		170	
流動資産合計	654,564	26.8	1,168,030	24.2	833,350	29.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,130,648		1,671,139		1,217,073	
減価償却累計額	205,803	924,845	257,837	1,413,301	234,415	982,658
(2) 構築物	85,432		109,480		97,707	
減価償却累計額	14,679	70,752	24,864	84,615	19,960	77,746
(3) 車両運搬具	8,564		6,376		6,858	
減価償却累計額	5,407	3,156	4,983	1,393	5,080	1,777
(4) 工具器具備品	28,609		81,008		43,376	
減価償却累計額	10,048	18,561	34,792	46,216	15,682	27,694
(5) 土地		534,980		1,672,721		534,980
(6) 建設仮勘定		25,357		177,168		97,573
有形固定資産合計	1,577,655	64.6	3,395,415	70.5	1,722,432	61.4
2. 無形固定資産	2,779	0.1	3,672	0.1	4,150	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	-		10,000		-	
(2) 繰延税金資産	6,776		16,102		16,976	
(3) 差入保証金	105,969		138,579		128,944	
(4) その他	95,534		84,924		101,321	
投資その他の資産合計	208,280	8.5	249,606	5.2	247,241	8.8
固定資産合計	1,788,715	73.2	3,648,694	75.8	1,973,824	70.3
資産合計	2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	8,017		6,877		6,184	
2. 一年以内返済予定長期借入金	-		120,000		-	
3. 未払金	134,586		198,940		102,614	
4. 未払法人税等	42,313		46,000		125,000	
5. 未払消費税等	4,201		-		-	
6. 前受金	863,719		1,074,459		1,046,705	
7. 賞与引当金	14,575		18,518		20,834	
8. その他	51,091		68,400		62,064	
流動負債合計	1,118,505	45.8	1,533,196	31.8	1,363,404	48.5
固定負債						
1. 長期借入金	-		550,000		-	
2. 退職給付引当金	2,404		2,869		2,569	
3. ホーム介護アフターコスト引当金	-		21,060		21,600	
4. 長期未払金	140,257		84,975		112,669	
固定負債合計	142,661	5.8	658,905	13.7	136,838	4.9
負債合計	1,261,167	51.6	2,192,102	45.5	1,500,242	53.4
(資本の部)						
資本金	461,195	18.9	1,100,488	22.9	461,195	16.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	460,433		1,099,725		460,433	
資本剰余金合計	460,433	18.8	1,099,725	22.8	460,433	16.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	8,700		8,700		8,700	
2. 任意積立金	25,000		25,000		25,000	
3. 中間(当期)未処分利益	227,373		391,297		352,192	
利益剰余金合計	261,073	10.7	424,997	8.8	385,892	13.8
自己株式	589	0.0	589	0.0	589	0.0
資本合計	1,182,112	48.4	2,624,622	54.5	1,306,932	46.6
負債及び資本合計	2,443,280	100.0	4,816,725	100.0	2,807,174	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売 上 高		920,948	100.0		1,189,642	100.0		2,088,561	100.0	
売 上 原 価		612,642	66.5		752,104	63.2		1,319,163	63.2	
売 上 総 利 益		308,305	33.5		437,538	36.8		769,397	36.8	
販売費及び一般管理費		206,675	22.5		273,280	23.0		439,407	21.0	
営 業 利 益		101,630	11.0		164,257	13.8		329,990	15.8	
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	38			31			77			
2. そ の 他	434	473	0.1	1,603	1,635	0.1	787	865	0.0	
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	42			4,178			42			
2. 新 株 発 行 費	411			15,837			411			
3. そ の 他	3,200	3,654	0.4	1,486	21,501	1.8	3,566	4,020	0.2	
経 常 利 益		98,449	10.7		144,391	12.1		326,835	15.6	
特 別 利 益										
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	-		26			190			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		140		170			140			
3. そ の 他 の 特 別 利 益		-	0.0	8,440	8,637	0.7	-	330	0.0	
特 別 損 失										
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	1,819		13,537			4,188			
2. 固 定 資 産 売 却 損	4	26		-			26			
3. 賃 貸 借 契 約 解 約 損		869	2,715	2,239	15,777	1.3	10,970	15,185	0.7	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		95,873	10.4		137,251	11.5		311,980	14.9	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		42,137		52,542			161,021			
法 人 税 等 調 整 額		408	42,546	4.6	11,423	63,966	5.3	27,187	133,833	6.4
中 間 (当 期) 純 利 益		53,327	5.8		73,285	6.2		178,146	8.5	
前 期 繰 越 利 益		174,045			318,012			174,045		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		227,373			391,297			352,192		

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日	自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	95,873	137,251	311,980
2. 減 価 償 却 費	38,520	48,052	78,789
3. 長期前払費用償却	3,062	3,793	6,378
4. 貸倒引当金の減少額	140	170	140
5. 賞与引当金の増加額または減少額()	2,570	2,315	3,688
6. ホーム介護アフターコスト引当金の増加額または減少額()	-	540	21,600
7. 退職給付引当金の増加額または減少額()	135	300	300
8. 受取利息および受取配当金	38	31	277
9. 支 払 利 息	42	4,178	42
10. 有形固定資産除却損	1,819	-	4,188
11. 有形固定資産売却益	-	26	190
12. 有形固定資産売却損	26	-	26
13. 賃貸借契約解約損	869	2,239	869
14. 新 株 発 行 費	411	15,837	411
15. 売上債権の増加額	4,240	51,318	10,686
16. たな卸資産の増加額()または減少額	513	1,058	818
17. 未収入金の増加額()または減少額	777	-	-
18. 仕入債務の増加額または減少額()	952	693	880
19. 未払消費税等の増加額または減少額()	9,872	-	14,073
20. 未収消費税等の増加額()または減少額	-	1,272	1,511
21. 前 受 金 の 増 加 額	92,314	27,753	275,300
22. そ の 他	5,969	26,437	2,498
小 計	210,931	212,349	679,132
23. 利息および配当金の受取額	7	20	263
24. 利息の支払額	42	2,817	42
25. 法人税等の支払額	43,945	131,542	80,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,951	78,010	599,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	30,000	-
2. 定期預金の払戻による収入	-	100,000	-
3. 子会社株式取得による支出	-	10,000	-
4. 有形固定資産の取得による支出	83,101	1,681,073	326,547
5. 有形固定資産の売却による収入	107	75	-
6. 無形固定資産の取得による支出	-	472	1,235
7. 敷金・保証金の差入による支出	35,800	32,672	44,860
8. 保険解約による収入	-	37,950	-
9. そ の 他	6,665	6,415	29,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,459	1,622,607	401,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入	-	1,050,000	-
2. 長期借入金の返済による支出	-	380,000	-
3. 株式の発行による収入	2,686	1,262,747	2,686
4. 配当金の支払額	29,469	35,103	29,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,783	1,897,644	26,783
現金及び現金同等物の増加額または減少額()	14,708	353,046	170,472
現金及び現金同等物の期首残高	188,013	358,485	188,013
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	202,722	711,532	358,485

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日) (至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年10月31日)
1. 資産の評価準および評価方法	たな卸資産・・・個別法による原価法	たな卸資産・・・同左	たな卸資産・・・同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用・・・定額法	(1)有形固定資産・・・同左 (2)無形固定資産・・・同左 (3)長期前払費用・・・同左	(1)有形固定資産・・・同左 (2)無形固定資産・・・同左 (3)長期前払費用・・・同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。	新株発行費・・・同左	新株発行費・・・同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日) (至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日) (至 平成15年10月31日)
		(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。	(4)ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。 (追加情報) 有料老人ホーム契約において、終身分として家賃等の収入を一時金として収受する契約が当期に初めて発生したため、当期より当該引当金を計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21,600千円減少しております。
5. 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
	<p>従来、固定資産に係る控除対象外消費税については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当中間会計期間において、「投資その他の資産のその他（長期前払消費税）」に計上し、定額法（5年）により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当中間会計期間より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ16,612千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)
<p>(中間貸借対照表) 未払金は、負債および資本の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間は流動負債のその他に90,373千円含まれております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の差入による支出」(前中間会計期間12,810千円)は重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当中間会計期間510千円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月 31日)
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示していません。</p>		

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
	1 担保提供資産 建物 351,987 千円 土地 325,083 合計 677,070 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 120,000 千円 長期借入金 550,000 合計 670,000	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 38,311 千円 無形固定資産 208 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 47,690 千円 無形固定資産 361 千円	
3 固定資産除却損の内訳 建 物 295 千円 撤去費用 1,523 千円 計 1,819 千円	3 固定資産除却損の内訳 撤去費用 13,537 千円	2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 190 千円 3 固定資産除却損の内訳 建 物 295 千円 車両運搬具 975 千円 撤去費用 2,917 千円 計 4,188 千円
4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 26 千円		4 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 26 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 442,722 千円	現金及び預金勘定 881,532 千円	現金及び預金勘定 598,485 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 240,000
現金及び現金同等物 202,722	現金及び現金同等物 711,532	現金及び現金同等物 358,485

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年4月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式および関連会社株式	10,000

前事業年度末(平成15年10月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年11月1日至平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年11月1日至平成16年4月30日)

当社は、平成16年3月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成16年6月18日付をもって平成16年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株原簿に記載または記録する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 13,895.04株
- 配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 51,876.91円 1株当たり中間純利益 2,344.28円	1株当たり純資産額 94,455.47円 1株当たり中間純利益 3,090.93円	1株当たり純資産額 50,957.86円 1株当たり中間純利益 5,425.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,081.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,394.86円

前事業年度（自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）
平成16年3月26日	有償一般募集	2,200	547,155	511,434	255,717
平成16年4月15日	有償第三者割当	300		511,434	255,717

5. 生産・受注及び販売の状況

販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門等	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年11月1日	至 平成15年4月30日	自 平成15年11月1日	至 平成16年4月30日	自 平成14年11月1日	至 平成15年10月31日
ホーム介護事業	625,185		860,439		1,478,503	
在宅介護事業	270,298		282,110		536,057	
その他の事業	25,464		47,093		73,998	
合計	920,948		1,189,642		2,088,561	